

2025年12月22日

各位

株式会社ダイエー
株式会社光洋
イオン株式会社

株式会社ダイエーによる株式会社光洋の吸収合併契約締結に関するお知らせ
— 2026年3月1日 新生ダイエー始動 —

株式会社ダイエー(以下、「ダイエー」)及び、同社の完全子会社である株式会社光洋(以下、「光洋」)は、2025年12月22日に、ダイエー及び光洋の取締役会において、ダイエーを存続会社とする光洋の吸収合併を決定し、ダイエーと光洋による吸収合併契約(以下、「本吸収合併契約」)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本経営統合の目的・意義

イオン株式会社は、地域のお客さまにより豊かな暮らしと便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しております。この実現に向け、地域食材の調達・開発、物流、DX化、店舗の省人化への投資を強化するリージョナルシフトを推進しています。これまでに北海道、東北、東海、中国四国、九州でグループ企業の再編を進め、エリア毎に一定以上の規模を有する中核事業会社を構築してまいりました。今回の再編によって、これまで不在だった近畿のエリア戦略中核企業は、ダイエーが担ってまいります。

ダイエーは1957年、光洋は1973年に設立し、京阪神地域の主要都市部の好立地を中心に他社に先駆けて出店を重ね、事業展開を進めてまいりました。今般の経営統合を機に、新生ダイエーとして本社所在地を東京から創業の地である大阪に移転し、経営基盤の集約・再整備を図ります。

再編後は、近畿圏単独で売上高3,000億円を有する企業として、現在の首都圏・近畿圏における同等の規模にて、新たな一步を踏み出します。近畿圏において両社が創業から守り続ける『お客さまのために』の想いを大切にしながら、強固な事業基盤を構築することで、持続的かつ迅速な成長を目指してまいります。

2. 新生ダイエーの重点施策

新生ダイエーにおける重点施策は、店舗の活性化及びスクラップ＆ビルド(以下、「S&B」)による既存店舗の再生並びに統合後の経営基盤を近畿圏に集中することにより生まれるシナジーの創出です。

ダイエー、光洋を合わせた187店舗のうち106店舗は神戸市、大阪市、大阪府の北摂、三島エリアに立地しており、全体の約6割を占めています。また店舗の多くは、鉄道沿線の駅前や人口密集地に位置するなど高い立地価値を有しています。これらの店舗の活性化やS&Bを加速させ、現有資産を最大限に活用しながら、新規出店を積極的に進めてまいります。

既存店舗の活性化・S&Bや新規出店を加速するためには、強いフォーマットの確立が不可欠です。ダイエー、光洋において選抜メンバーによる検討プロジェクトを組成し、本年3月にダイエーグルメシティ住道店にて両社の強みを融合した活性化の実験を行いました。光洋が有する生鮮食品の調達や店内調理加工技術に加え、ダイエーの強みである加工・日配食品、デリカ・インストアベーカリー等の価格競争力の強化により、同店舗は多くのお客さまから高い支持をいただき、再オープンから今日までの累計で売上高前年比135%の

伸びを示しております。同店舗のモデルを新生ダイエーの主力のフォーマットとして確立するとともに、2030年度までの5年間で約8割の店舗の活性化を計画しております。商品や店舗環境、オペレーション等を刷新し、よりお客さまに支持いただける店舗の構築を進めてまいります。

併せて、シナジーの創出に向けた構造改革の取り組みとして、本社コストの最適化、商品の需要集約、配送の効率化やプロセスセンターの集約といったサプライチェーン再構築による生産性向上、資材備品類の統一などにより全体額で15億円～20億円のコスト削減を図ります。

これらの取り組みで創出した利益を店舗の刷新や成長投資に振り向けることで、新生ダイエーは2030年度に売上高3,300億円を目指します。

以上の改革を実行するとともに、従業員の能力開発や人財の交流を進め、活躍する機会を提供することで、全従業員が自らの成長を実感できる企業を目指してまいります。

3. 経営統合の概要

(1) 方式 ダイエーを吸収合併存続会社、光洋を吸収合併消滅会社として合併を行う。

(2) スケジュール

本契約の取締役会決議	2025年12月22日
本契約の締結	2025年12月22日
本契約の効力発生日	2026年 3月 1日

4. 会社概要

名 称	株式会社ダイエー
所 在 地	大阪府茨木市横江2丁目7番52号 (2026年3月1日に本社所在地変更予定)
代 表 者	代表取締役社長 西峠 泰男
事 業 内 容	スーパー・マーケット事業
決 算 期	2月末日
大 株 主	イオン株式会社 100%
店舗数	二府四県187店舗：京都府12店舗、滋賀県1店舗、大阪府110店舗、 兵庫県55店舗、奈良県3店舗、和歌山県6店舗（2026年3月1日時点）

※ この資料に掲載しております店舗数、数値などは発表時点において把握できる情報に基づいたものです。

首都圏SM再編については、以下のプレスリリースをご覧ください。

・マックスバリュ関東株、株ダイエー及びイオンマーケット株による首都圏エリア戦略推進のための経営統合に関する契約締結のお知らせ
・「マックスバリュ関東・ダイエー関東事業・イオンマーケット」経営統合に関するお知らせ— 2026年3月1日新会社「株式会社イオンフードスタイル」始動 —
URL: <https://www.usmh.co.jp/news>

以上